

株 主 各 位

第116期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表 1～5頁

個別注記表 6～8頁

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

清水建設株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shimz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社（65社）を連結している。

主要な連結子会社 …………… 清水総合開発(株)、日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった5社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていない。

(2) 持分法の適用

すべての関連会社（14社）に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社 …………… 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった3社に対する投資について、持分法を適用している。また、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち在外子会社16社及び国内子会社2社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

(4) 会計方針

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

開発事業支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

P F I 事業等たな卸資産 …………… 個別法による原価法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。
- ロ. 完成工事補償引当金 …………… 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。
- ハ. 工事損失引当金 …………… 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。
- ニ. 独占禁止法関連損失引当金 …… 独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

⑤退職給付に係る負債の計上基準 …… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。

⑥のれんの償却方法及び償却期間 …… のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。

⑦消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

①関係会社等の借入金の担保に供している資産

投資有価証券	140百万円
投資その他の資産「その他」	70百万円
計	210百万円

②ノンリコース借入金41,194百万円の担保に供している

PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	47,078百万円
----------------------	-----------

(2) ノンリコース社債14,940百万円に対応する
開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

21,311百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

141,903百万円

(4) 保証債務

従業員の住宅取得資金借入に対する保証額

94百万円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価実施日 平成14年3月31日

3. 連結損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	1,169,259百万円
(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,654百万円
(3) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	335百万円
(4) 研究開発費の総額	11,150百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	788,514,613株

(2) 剰余金の配当

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,503百万円	(注1)21円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	7,858百万円	(注2)10円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれている。
2 1株当たり配当額10円には特別配当3円が含まれている。

②当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定である。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,574百万円	16円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれている。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、取引先との関係強化によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断するとともに、毎年、同様の観点から保有意義の見直しを実施している。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

資 産	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	196,158	196,158	-
② 受取手形・完成工事未収入金等	503,380	503,360	△20
③ 有価証券	145,150	145,150	-
④ 投資有価証券	340,499	340,499	-
負 債	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑤ 支払手形・工事未払金等	377,469	377,469	-
⑥ 短期借入金	130,381	130,381	-
⑦ 社債及び一年内償還予定の社債	70,000	70,308	308
⑧ 転換社債型新株予約権付社債	30,076	31,470	1,393
⑨ ノンリコース社債及び 一年内償還予定のノンリコース社債	14,940	14,940	-
⑩ 長期借入金	51,673	52,286	613
⑪ ノンリコース借入金及び 一年内返済予定のノンリコース借入金	41,194	42,138	944
デリバティブ取引(※)	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑫ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(200)	(200)	-

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金, ③有価証券, ⑤支払手形・工事未払金等, ⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、非上場株式等（連結貸借対照表計上額46,602百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑦社債及び一年内償還予定の社債, ⑧転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

⑨ノンリコース社債及び一年内償還予定のノンリコース社債

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

⑩長期借入金, ⑪ノンリコース借入金及び一年内返済予定のノンリコース借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・ノンリコース借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑫デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

6. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

当社及び一部の子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等

連結貸借対照表計上額	138,667百万円
時価	235,441百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	829円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	108円31銭

8. その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表における記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

以上

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法（リース資産は定額法）

②無形固定資産 …………… 定額法

③長期前払費用 …………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

②完成工事補償引当金 …………… 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

③工事損失引当金 …………… 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

④退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑤独占禁止法関連損失引当金 …………… 独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

関係会社等の借入金の担保に供している資産

流動資産「その他」	21百万円
関係会社株式	459百万円
長期貸付金	2,748百万円
計	3,228百万円

(2) 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

建物・構築物	12,060百万円
機械・運搬具	221百万円
工具器具・備品	13百万円
預り金	11,721百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

85,046百万円

(4) 保証債務

従業員の住宅取得資金借入に対する保証額

93百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,884百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,607百万円
関係会社に対する短期金銭債務	51,342百万円
関係会社に対する長期金銭債務	914百万円

(6) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価実施日 平成14年3月31日

3. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	1,078,058百万円
(2) 売上高のうち関係会社に対する部分	17,208百万円
(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高	108,114百万円
(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,332百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引高	3,699百万円
(6) 研究開発費の総額	10,927百万円

4. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末日における自己株式の種類及び数
普通株式 2,622,227株

5. 税効果会計

繰延税金資産の発生主な原因は、引当金超過額、資産評価損に起因する将来減算一時差異によるものである。また、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券の評価差額である。

6. 関連当事者との取引

子会社

(1) 取引の内容

種 類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	シミズ・ ファイナンス(株)	2,000	貸金業	直接 100%	役員の兼任、 資金の預り等	資金の預り	131,800	預り金	21,700

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の預りに伴う利息は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	708円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	105円62銭

8. その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表における記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

以 上